

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資には制限を設けません。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分配方針	3カ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

### 運用報告書（全体版）

第68期 決算日 2016年3月18日

第69期 決算日 2016年6月20日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、2016年6月20日に第69期の決算を行いましたので、第68期、第69期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み金騰落	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
60期(2014年3月18日)	10,371	80	1.6	205.8	2.1	102.0	35.2	495
61期(2014年6月18日)	10,258	80	△0.3	204.3	△0.7	97.8	4.9	482
62期(2014年9月18日)	10,354	80	1.7	208.5	2.0	103.9	△1.2	483
63期(2014年12月18日)	10,905	80	6.1	218.4	4.7	102.8	△27.4	500
64期(2015年3月18日)	9,683	80	△10.5	195.2	△10.6	97.6	10.7	442
65期(2015年6月18日)	10,218	80	6.4	209.5	7.3	95.1	△0.8	462
66期(2015年9月18日)	9,921	80	△2.1	207.1	△1.1	91.7	8.3	446
67期(2015年12月18日)	9,631	80	△2.1	202.9	△2.0	91.9	△28.5	423
68期(2016年3月18日)	9,049	80	△5.2	194.0	△4.4	92.2	△1.5	392
69期(2016年6月20日)	8,464	80	△5.6	181.1	△6.7	92.4	11.0	358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
第68期	(期首) 2015年12月18日	円 9,631	% —		% —	% 91.9	% △28.5
	12月末	9,529	△1.1	200.6	△1.1	90.3	△28.0
	2016年1月末	9,527	△1.1	199.4	△1.7	81.3	△10.0
	2月末	8,952	△7.1	191.6	△5.6	87.5	△6.1
	(期末) 2016年3月18日	9,129	△5.2	194.0	△4.4	92.2	△1.5
第69期	(期首) 2016年3月18日	9,049	—	194.0	—	92.2	△1.5
	3月末	9,226	2.0	196.9	1.5	92.3	10.9
	4月末	8,931	△1.3	193.8	△0.1	92.3	15.6
	5月末	8,899	△1.7	191.1	△1.5	92.5	7.6
	(期末) 2016年6月20日	8,544	△5.6	181.1	△6.7	92.4	11.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

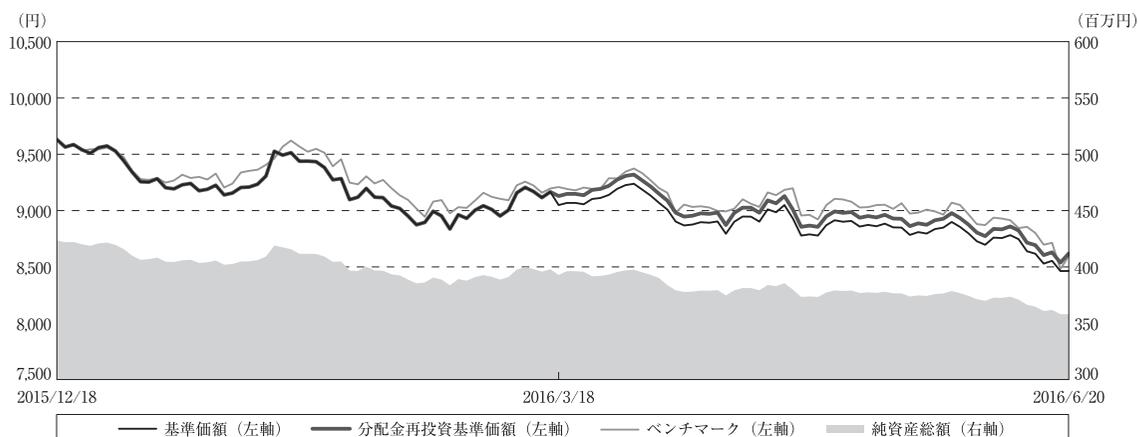
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月19日～2016年6月20日)



第68期首：9,631円

第69期末：8,464円 (既払分配金 (税込み)：160円)

騰落率：△10.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2015年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

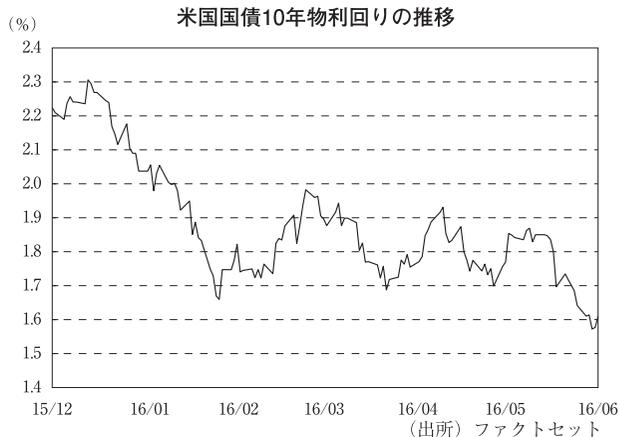
(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベースです。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2016年6月20日) のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし) (以下、当ファンド) の基準価額は8,464円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス10.5% (分配金再投資ベース)、基準価額は1,007円 (分配金込み) 下落しました。

公社債利金を手堅く確保しました。公社債損益についても、債券利回りの低下を受けてプラスとなりました。一方、為替市場で円高が進んだため、為替損益はマイナスとなりました。

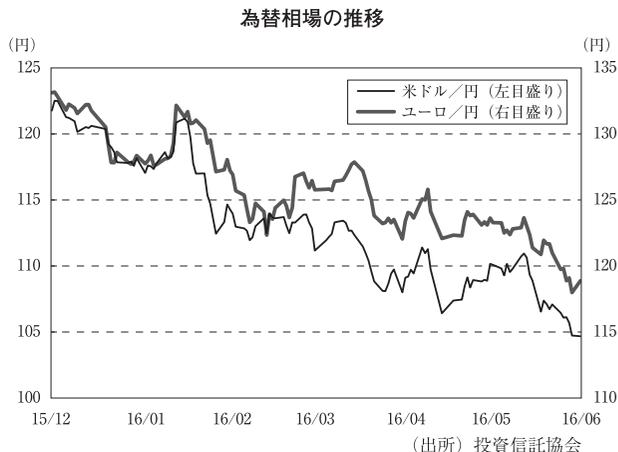
当作成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下しました。さらに、日銀がマイナス金利の導入を決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融市場の混乱などを背景に追加利上げを先送りするとの見方が広がったことなどから、利回りの低下が進みました。期の半ばは、原油価格が反発するとともに、株式相場も上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇（価格は下落）しました。しかしその後は、FRB議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したことから、利回りは低下しました。期の後半は、FRBによる早期の利上げが意識され、利回りは上昇する場面が見られましたが、作成期末にかけては、利上げ時期が遅れるとの見方が改めて広がったことや、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念から安全資産とされる国債を買う動きが強まったことなどから、再び低下しました。



当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、中国に端を発した世界的な株安が進行したことや、原油価格が下落基調となったことなどを受け、安全資産とされる債券買いが強まり、利回りは低下しました。さらに、欧州中央銀行（ECB）総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことに加え、日銀がマイナス金利の導入を決定し、国債利回りが世界的に低下したことなどから、ドイツでも利回りの低下が進みました。期の半ばは、ECBによる追加緩和期待が後退し、利回りは一時上昇しましたが、FRB議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示し、米国国債利回りが低下した影響などから、再び低下しました。期の後半は、原油価格や株式相場が堅調となり、リスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇しました。しかしその後は、ECB総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を改めて示したことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、原油価格が軟調となり、世界景気の先行き懸念から株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、日銀によるマイナス金利の導入を受けて、米ドルは対円で上昇しましたが、FRBによる追加利上げが先送りされるとの見方が広がると、再び下落しました。期の半ばは、原油価格や株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らぐ中、米ドルは対円で底堅く推移しましたが、その後はFRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景に、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、FRBによる早期の利上げが意識されたことから、米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、作成期末にかけては、米国の利上げ時期が遅れるとの見方が改めて広がったことや、英国のEU離脱を巡る懸念が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まる展開となりました。



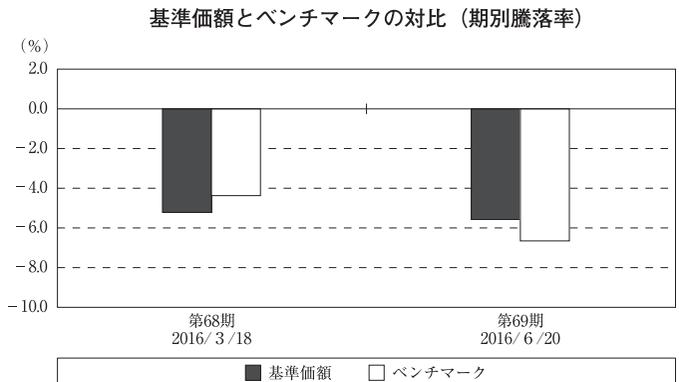
当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、世界的な株安や原油価格の下落などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後、日銀がマイナス金利の導入を含む追加緩和策を決定したことから、ユーロは対円で大きく上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進む中、リスク回避に伴うユーロ売り・円買いが再び強まりました。期の半ばは、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。その後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が根強い中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。さらに、英国のEU離脱を巡る懸念を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、作成期末にかけてユーロ安・円高が進む展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月19日～2016年6月20日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション(債券価値)志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当作成期のベンチマークは10.7%の下落となり、当ファンドはベンチマークを0.2%上回りました。期を通じてデュレーションを長期化したことが、主にプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第68期	第69期
	2015年12月19日～ 2016年3月18日	2016年3月19日～ 2016年6月20日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.876%	0.936%
当期の収益	30	29
当期の収益以外	49	50
翌期繰越分配対象額	2,057	2,006

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

米国経済に関しては、2016年1－3月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス0.8％と、速報値（同プラス0.5％）から上方修正されました。米国経済は堅調な雇用情勢などを背景に、全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われれます。

欧州経済については、ユーロ圏の2016年1－3月期GDP成長率（確定値）は前期比プラス0.6％と、改定値（同プラス0.5％）から小幅上昇修正されました。ECBが金融緩和策を継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で包括的な追加金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国では、FRBが金融政策の正常化に着手しましたが、今後の追加利上げについては景気の動向などに配慮しながら、慎重な姿勢を示すものと考えられます。欧州においては、デフレに対する懸念が足元では根強いことから、低インフレ環境が当面続くと予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、世界経済の動向等には引き続き注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月19日～2016年6月20日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.710	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.300)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.065	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	72	0.787	
作成期間の平均基準価額は、9,177円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月19日～2016年6月20日)

### 公社債

			第68期～第69期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 200	千米ドル 108
		社債券(投資法人債券を含む)	105	52
メキシコ	国債証券		千メキシコペソ 1,238	千メキシコペソ —
			千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	28	29
	イタリア	国債証券	314	544
	フランス	国債証券	89	95
	スペイン	国債証券	—	60
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 54
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 276	千ポーランドズロチ —	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第68期～第69期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 584	百万円 537	百万円 620	百万円 728

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

### オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	第68期～第69期							
			買 建				売 建			
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 利 被 行 使	義 務 消 滅
外国	債券オプション取引	コール プット	百万円 0.077825	百万円 —	百万円 0.073157	百万円 —	百万円 0.191633	百万円 —	百万円 —	百万円 0.001885
			0.054097	—	—	—	0.087652	—	—	0.032037

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月19日～2016年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年12月19日～2016年6月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年12月19日～2016年6月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第69期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,143	1,198	125,437	35.1	—	34.3	0.7	—
カナダ	千カナダドル 50	千カナダドル 55	4,506	1.3	—	1.3	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 4,311	千メキシコペソ 4,700	26,227	7.3	—	6.9	0.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	30	3,653	1.0	—	1.0	—	—
イタリア	395	436	51,907	14.5	—	14.5	—	—
フランス	80	89	10,676	3.0	—	3.0	—	—
スペイン	385	412	49,029	13.7	—	1.0	12.7	—
その他	120	143	17,078	4.8	—	—	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 130	千イギリスポンド 140	21,454	6.0	—	—	—	6.0
ポーランド	千ポーランドズロチ 790	千ポーランドズロチ 780	21,062	5.9	—	5.9	—	—
合 計	—	—	331,033	92.4	—	67.9	18.6	6.0

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第69期末					償還年月日	
		利率	額面金額	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	HUNGARY	5.75	8	9	951	2023/11/22		
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.375	30	31	3,314	2023/7/15		
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.25	100	101	10,622	2025/1/15		
	US TREASURY BOND	2.875	10	10	1,146	2045/8/15		
	US TREASURY BOND	2.5	40	40	4,257	2046/5/15		
	US TREASURY NOTE	1.75	190	195	20,416	2022/3/31		
	US TREASURY NOTE	1.75	60	61	6,434	2022/9/30		
	US TREASURY NOTE	2.0	10	10	1,088	2022/11/30		
	US TREASURY NOTE	2.5	30	32	3,379	2024/5/15		
	US TREASURY NOTE	2.375	190	202	21,208	2024/8/15		
	US TREASURY NOTE	2.25	50	52	5,529	2024/11/15		
	US TREASURY NOTE	2.0	30	31	3,248	2025/8/15		
	US TREASURY NOTE	2.25	50	52	5,527	2025/11/15		
	US TREASURY NOTE	1.625	110	110	11,521	2026/2/15		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ANHEUSER-BUSCH	4.9	30	34	3,568	2046/2/1	
		AT&T INC	3.875	10	10	1,120	2021/8/15	
		CELGENE CORP	5.0	10	10	1,135	2045/8/15	
		CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.484	10	11	1,206	2045/10/23	
		CRESTWOOD MIDSTREAM PART	6.0	10	9	1,005	2020/12/15	
FORD MOTOR CRED		4.75	20	20	2,130	2043/1/15		
GILEAD SCIENCES INC		4.75	10	10	1,143	2046/3/1		
GOLDMAN SACHS GROUP INC		6.25	20	25	2,655	2041/2/1		
HARRIS CORPORATION		5.054	10	11	1,180	2045/4/27		
JP MORGAN CHASE & CO		4.5	30	33	3,462	2022/1/24		
KRAFT FOODS INC		5.375	5	5	587	2020/2/10		
LOCKHEED MARTIN CORP		4.07	10	10	1,081	2042/12/15		
PETROLEOS MEXICANOS		6.375	20	18	1,981	2045/1/23		
RANGE RESOURCES CORP		5.75	10	9	1,008	2021/6/1		
VERIZON COMMUNICATIONS		5.15	20	23	2,417	2023/9/15		
WELLS FARGO & COMPANY		4.3	10	10	1,104	2027/7/22		
小計				125,437				
カナダ			千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADIAN GOVT	2.25	50	55	4,506	2025/6/1		
小計				4,506				
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ				
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	243	266	1,488	2020/6/11		
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	1,197	1,243	6,936	2022/6/9		
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	2,871	3,190	17,802	2042/11/13		
小計				26,227				
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	2.5	20	30	3,653	2046/8/15	
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	2.15	40	43	5,149	2021/12/15
		BUONI POLIENNALI	1.45	210	218	25,980	2022/9/15	
	BUONI POLIENNALI	2.0	90	94	11,225	2025/12/1		

銘 柄			第69期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.0	55	80	9,551	2040/9/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	1.75	80	89	10,676	2023/5/25
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	3.75	95	103	12,282	2018/10/31
		SPAIN GOVT	1.15	270	279	33,183	2020/7/30
		SPAIN GOVT	5.15	20	29	3,563	2044/10/31
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	CITIGROUP INC	7.375	70	85	10,195	2019/9/4
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	50	57	6,883	2019/10/23
小 計						132,345	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TREASURY	5.0	130	140	21,454	2018/3/7
小 計						21,454	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVT	3.25	500	507	13,683	2025/7/25
		POLAND GOVT	2.5	290	273	7,379	2026/7/25
小 計						21,062	
合 計						331,033	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 優先証券

銘 柄			第69期末		
			額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)			千米ドル	千米ドル	千円
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31			60	59	6,227
合 計			額 面 ・ 金 額	—	—
			銘 柄 数 < 比 率 >	1	—

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第69期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	米国国債（5年）2016.9限月	76	—
		イタリア国債（10年）2016.9限月	16	—
		ドイツ国債（5年）2016.9限月	142	—
		ドイツ国債（10年）2016.9限月	—	78
		米国国債（10年）2016.9限月	—	138
		米国国債（20年）2016.9限月	—	17
		米国国債（超長期）2016.9限月	38	—
				百万円

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	第69期末	
				買 建 額	売 建 額
外 国	債券オプション取引	FVN6 P 0624	プット	0.000817	—
		FVQ6 P 0722	プット	—	0.11614
		TYN6 C 0624	コール	—	0.157035
		RXN6 C 0624	コール	—	0.15099
				百万円	百万円

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
公社債	331,033	88.8%
優先証券	6,227	1.7
コール・ローン等、その他	35,478	9.5
投資信託財産総額	372,738	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（358,407千円）の投資信託財産総額（372,738千円）に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは1米ドル=104.69円、1カナダドル=81.52円、1メキシコペソ=5.58円、1ユーロ=118.89円、1イギリスポンド=152.73円、1ノルウェークローネ=12.66円、1ポーランドズロチ=26.97円、1オーストラリアドル=77.89円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2015年12月19日～2016年6月20日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2016年3月18日現在	2016年6月20日現在
	円	円
(A) 資産	933,724,966	775,407,686
コール・ローン等	13,326,906	10,314,889
公社債(評価額)	362,395,453	331,033,549
優先証券(評価額)	6,528,458	6,227,003
プット・オプション(買)	-	817
未収入金	533,494,842	410,639,721
未収利息	2,866,992	2,980,898
前払費用	437,843	360,214
その他未収収益	327,212	-
差入委託証拠金	14,347,260	13,850,595
(B) 負債	540,840,871	417,339,125
コール・オプション(売)	-	308,025
プット・オプション(売)	-	116,140
未払金	535,859,972	412,110,031
未払収益分配金	3,473,480	3,384,296
未払解約金	43,431	-
未払信託報酬	1,412,942	1,371,553
未払利息	-	14
その他未払費用	51,046	49,066
(C) 純資産総額(A-B)	392,884,095	358,068,561
元本	434,185,001	423,037,032
次期繰越損益金	△ 41,300,906	△ 64,968,471
(D) 受益権総口数	434,185,001口	423,037,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,049円	8,464円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	439,584,626円
当作成期中追加設定元本額	7,412,553円
当作成期中一部解約元本額	23,960,147円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は64,968,471円であります。

## ○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2015年12月19日～ 2016年3月18日	2016年3月19日～ 2016年6月20日
	円	円
(A) 配当等収益	2,891,672	2,717,987
受取利息	2,802,971	2,640,931
その他収益金	88,701	77,588
支払利息	—	△ 532
(B) 有価証券売買損益	△19,514,904	△21,901,314
売買益	33,268,167	31,109,376
売買損	△52,783,071	△53,010,690
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,542,183	△ 669,127
取引益	8,045,889	5,216,675
取引損	△11,588,072	△ 5,885,802
(D) 信託報酬等	△ 1,549,064	△ 1,487,781
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△21,714,479	△21,340,235
(F) 前期繰越損益金	9,929,931	△14,765,211
(G) 追加信託差損益金	△26,042,878	△25,478,729
(配当等相当額)	( 32,617,738)	( 32,156,087)
(売買損益相当額)	(△58,660,616)	(△57,634,816)
(H) 計(E+F+G)	△37,827,426	△61,584,175
(I) 収益分配金	△ 3,473,480	△ 3,384,296
次期繰越損益金(H+I)	△41,300,906	△64,968,471
追加信託差損益金	△26,042,878	△25,478,729
(配当等相当額)	( 32,617,738)	( 32,156,087)
(売買損益相当額)	(△58,660,616)	(△57,634,816)
分配準備積立金	56,700,582	52,715,125
繰越損益金	△71,958,610	△92,204,867

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,342,608円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,617,738円)および分配準備積立金(58,831,454円)より分配対象収益は92,791,800円(10,000口当たり2,137円)であり、うち3,473,480円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,230,206円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,156,087円)および分配準備積立金(54,869,215円)より分配対象収益は88,255,508円(10,000口当たり2,086円)であり、うち3,384,296円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。